

(公印・契印省略)

資料4-2

(文書番号)

○年○月○日

総務大臣 殿

行政機関の長

基幹統計の作成方法の変更について（通知）

下記統計の作成方法の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第26条第1項後段に基づき、別紙のとおり、通知します。

記

産業連関表

主管部課	
事務担当者	○○ ○○ 電話 03( ) e-mail :

## 作成方法（変更）通知書

### 1 統計の名称

産業連関表<sup>(注1)</sup>

(注1) 具体的には、「取引基本表」を指し、係数表及び付帯表は含まない。

### 2 変更の内容

#### (1) 基幹統計を作成するために用いる情報

主要な変更部分については別添1「基幹統計を作成するために用いる情報の主要な変更部分」のとおり。

#### (2) 基幹統計の作成に用いる情報の処理方法

主要な変更部分については別添2「基幹統計の作成に用いる情報の処理方法の主要な変更部分」のとおり。

#### (3) 基幹統計の作成周期

変更なし。

#### (4) 作成する基幹統計の具体的内容

主要な変更部分については別添3「作成する基幹統計の具体的内容の主要な変更部分」のとおり。

### 3 変更の理由

産業連関表は、生産活動における産業相互の連関構造並びに生産活動と消費、投資、輸出等との関連及び生産活動と雇用者所得、営業余剰等との関連を明らかにすることを目的として、原則、西暦年の末尾が0又は5の年次を対象として5年ごとに作成している。

産業連関表を取り巻く状況のうち、特に重要なものとして「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）が挙げられる。この取りまとめでは、GDP統計を軸にした経済統計の改善が掲げられ、産業連関表の供給・使用表（Supply and Use Tables、SUT）体系への移行によるGDP統計の基準年推計の改善を図ることなどが求められ、これについては平成30年度以降の「公的統計の整備に関する基本的な計画」にも盛り込まれている。

これを踏まえ、令和2年（2020年）産業連関表は、令和7年（2025年）表の全分野におけるSUT体系への移行を見据え、サービス分野におけるSUT体系への移行を行うこととし、供給表及びサービス分野の使用表を推計して、全分野の産業連関表を作成することとしている。また、令和2年（2020年）産業連関表では、2008SNAやサービス分野の生産物分類の策定等に伴う諸課題への対応についても求められている。

このような状況変化を踏まえつつ、作成対象年である令和2年における日本国内で行われた生産活動及び取引をよりの確に把握するため、作成方法の変更を行うこととした。

(別添1) 基幹統計を作成するために用いる情報の主要な変更部分

(新)

(旧)

(1) 国内生産額						
推計分野	名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期			
農林漁業	作物統計	農林水産省	1年			
	牛乳乳製品統計	農林水産省	1年			
	木材統計	農林水産省	1年			
	農産物価統計調査	農林水産省	1年			
	生産農業所得統計	農林水産省	1年			
鉱業	林業産出額	農林水産省	1年			
	漁業産出額	農林水産省	1年			
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
製造業	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月			
	(削除)					
	同上					
	同上					
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
	薬事工業生産動態統計	厚生労働省	毎月			
	木材統計	農林水産省	1年			
	畜産物流通調査	農林水産省	1年			
	水産物流通調査	農林水産省	1年			
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月			
建設	造船機械統計	国土交通省	毎月			
	鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月			
	公共投資実績調査	内閣府	1年			
	建設工事統計	国土交通省	1年			
電力・ガス・水道	建築着工統計	国土交通省	毎月			
	建築物リフォーム・リニューアル調査	国土交通省	四半期			
	(削除)					
	国民経済計算	内閣府	1年			
	地方公営企業年鑑	総務省	1年			
	地方財政統計年報	総務省	1年			
	電力調査統計	経済産業省	毎月			
商業	ガス事業生産動態統計	経済産業省	毎月			
	電気事業便覧	電気事業連合会	1年			
	ガス事業便覧	(一社)日本ガス協会	1年			
	熱供給事業便覧	(一社)日本熱供給事業協会	1年			
金融・保険	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
	資金循環統計	日本銀行	四半期			
	貸出先別貸出金	日本銀行	四半期			
	各金融会社決算書	各金融会社	四半期			
	各生命保険会社決算書	各生命保険会社	四半期			
不動産	各損害保険会社決算書	各損害保険会社	四半期			
	住宅・土地統計	総務省	5年			
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
運輸・郵便	(削除)					
	建築着工統計	国土交通省	毎月			
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
	自動車輸送統計	国土交通省	毎月			
	内航船舶輸送統計	国土交通省	毎月			
	鉄道輸送統計調査	国土交通省	1年			
	航空輸送統計調査	国土交通省	1年			
	日本郵便株式会社財務資料	日本郵便(株)	1年			
	情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年		
		NHK年鑑	日本放送協会	1年		
公務	国民経済計算	内閣府	1年			
	地方財政統計年報	総務省	1年			
	地方公務員給与実態調査	総務省	5年			
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年			
サービス	国勢統計	総務省	5年			
	科学技術研究統計	総務省	1年			
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
	地方財政統計年報	総務省	1年			
	学校基本統計	文部科学省	1年			
	社会教育統計	文部科学省	3年			
	地方教育費調査	文部科学省	1年			
	学校給食実施状況等調査	文部科学省	1年			
	子供の学習費調査	文部科学省	2年			
	毎月勤労統計	厚生労働省	毎月			
	小規模事業所勤労統計調査	厚生労働省	1回(限り)			
	(削除)					
	同上					
	国民医療費	厚生労働省	1年			
	今日の私学財政	日本私立学校振興・共済事業団	1年			
	独立行政法人日本スポーツ振興センター決算報告書	(独)日本スポーツ振興センター	1年			
	介護給付費の状況	(公社)国民健康保険中央会	毎月			

(1) 国内生産額				(下線部は変更部分)		
推計分野	名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期			
農林漁業	作物統計	農林水産省	1年			
	牛乳乳製品統計	農林水産省	1年			
	木材統計	農林水産省	1年			
	農産物価統計調査	農林水産省	1年			
	生産農業所得統計	農林水産省	1年			
鉱業	林業産出額	農林水産省	1年			
	漁業産出額	農林水産省	1年			
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
製造業	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月			
	(削除)					
	同上					
	同上					
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
	薬事工業生産動態統計	厚生労働省	毎月			
	木材統計	農林水産省	1年			
	畜産物流通調査	農林水産省	1年			
	水産物流通調査	農林水産省	1年			
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月			
建設	造船機械統計	国土交通省	毎月			
	鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月			
	公共投資実績調査	内閣府	1年			
	建設工事統計	国土交通省	1年			
電力・ガス・水道	建築着工統計	国土交通省	毎月			
	建築物リフォーム・リニューアル調査	国土交通省	四半期			
	(削除)					
	国民経済計算	内閣府	1年			
	地方公営企業年鑑	総務省	1年			
	地方財政統計年報	総務省	1年			
	電力調査統計	経済産業省	毎月			
商業	ガス事業生産動態統計	経済産業省	毎月			
	電気事業便覧	電気事業連合会	1年			
	ガス事業便覧	(一社)日本ガス協会	1年			
	熱供給事業便覧	(一社)日本熱供給事業協会	1年			
金融・保険	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
	資金循環統計	日本銀行	四半期			
	貸出先別貸出金	日本銀行	四半期			
	各金融会社決算書	各金融会社	四半期			
	各生命保険会社決算書	各生命保険会社	四半期			
不動産	各損害保険会社決算書	各損害保険会社	四半期			
	住宅・土地統計	総務省	5年			
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
運輸・郵便	(削除)					
	建築着工統計	国土交通省	毎月			
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
	自動車輸送統計	国土交通省	毎月			
	内航船舶輸送統計	国土交通省	毎月			
	鉄道輸送統計調査	国土交通省	1年			
	航空輸送統計調査	国土交通省	1年			
	日本郵政グループディスクロージャー誌	日本郵政グループ	1年			
	情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年		
		NHK年鑑	日本放送協会	1年		
公務	国民経済計算	内閣府	1年			
	地方財政統計年報	総務省	1年			
	地方公務員給与実態調査	総務省	5年			
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年			
サービス	国勢統計	総務省	5年			
	科学技術研究統計	総務省	1年			
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年			
	地方財政統計年報	総務省	1年			
	学校基本統計	文部科学省	1年			
	社会教育統計	文部科学省	3年			
	地方教育費調査	文部科学省	1年			
	学校給食実施状況等調査	文部科学省	1年			
	子供の学習費調査	文部科学省	2年			
	毎月勤労統計	厚生労働省	毎月			
	小規模事業所勤労統計調査	厚生労働省	1回(限り)			
	(削除)					
	同上					
	国民医療費	厚生労働省	1年			
	今日の私学財政	日本私立学校振興・共済事業団	1年			
	独立行政法人日本スポーツ振興センター決算報告書	(独)日本スポーツ振興センター	1年			
	介護給付費の状況	(公社)国民健康保険中央会	毎月			

推計分野	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
最終需要部門	国民経済計算	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	家計統計	総務省	毎月
	地方財政統計年報	総務省	1年
	貿易統計	財務省	毎月
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	国税庁統計年報書	財務省	1年
	国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月
	(削除)		
	同上		
粗付加価値部門	国民経済計算	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	国勢統計	総務省	5年
	労働力統計	総務省	毎月
	就業構造基本統計	総務省	5年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	地方財政統計年報	総務省	1年
	法人企業統計	財務省	1年
	税務統計からみた法人企業の実態	財務省	1年
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	財政金融統計月報(国有財産特集)	財務省	1年
	毎月勤労統計	厚生労働省	毎月
	賃金構造基本統計	厚生労働省	1年
	(削除)		
就労条件総合調査	厚生労働省	1年	

(注) 「経済構造統計(経済センサス-活動調査)」及び「貿易統計」については、公表数値を利用するほか、産業連関表を作成する対象年次のデータを、産業連関表の部門分類等に組み替え、その集計結果を利用する(経済構造統計(経済センサス-活動調査)については、投入額及び産出額の推計においても同様。貿易統計については、投入額の推計においても同様。)

推計分野	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
最終需要部門	国民経済計算	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	家計統計	総務省	毎月
	地方財政統計年報	総務省	1年
	貿易統計	財務省	毎月
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	国税庁統計年報書	財務省	年
	国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月
	訪日外国人消費動向調査	国土交通省	四半期
	旅行・観光消費動向調査	国土交通省	四半期
粗付加価値部門	国民経済計算	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	国勢統計	総務省	5年
	労働力統計	総務省	毎月
	就業構造基本統計	総務省	5年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	(新規)		
	法人企業統計	財務省	1年
	税務統計からみた法人企業の実態	財務省	1年
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	財政金融統計月報(国有財産特集)	財務省	1年
	毎月勤労統計	厚生労働省	毎月
	(新規)		
	補助金総覧	日本電算企画(株)	1年
就労条件総合調査	厚生労働省	1年	

(注) 「経済構造統計(経済センサス-活動調査)」及び「貿易統計」については、公表数値を利用するほか、産業連関表を作成する対象年次のデータを、産業連関表の部門分類等に組み替え、その集計結果を利用する(経済構造統計(経済センサス-活動調査)については、投入額及び産出額の推計においても同様。貿易統計については、投入額の推計においても同様。)

(新)

(2) 投入額 (列部門に係る国内生産額の内訳)

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
農林 漁業	農産物生産費統計	農林水産省	1年	
	畜産物生産費統計	農林水産省	1年	
	営農類型別経営統計 (新規)	農林水産省	1年	
	(削除)			
	漁業経営統計調査	農林水産省	1年	
	産業連関構造調査(農業サービス業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(種苗業(農業)投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(民有林事業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(栽培きのこ生産業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(内水面養殖業投入調査)	農林水産省	5年	
鉱業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	(削除)			
	同上			
	産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年	
産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	経済産業省	5年		
製造業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月	
	(削除)			
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年	
	産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年	
	産業連関構造調査(酒類製造業投入調査)	財務省	5年	
	産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	厚生労働省	5年	
	産業連関構造調査(農林水産関係製造業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	経済産業省	5年	
	産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年	
建設	産業連関構造調査(農業土木事業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(林野公共事業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査における予備調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(独立行政法人等土木工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(土木工事間接工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(土木工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(建築工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	電気・ ガス・ 水道	国民経済計算	内閣府	1年
		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
地方財政統計年報		総務省	1年	
地方公営企業年鑑		総務省	1年	
産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)		総務省	5年	
電気事業便覧		電気事業連合会	1年	
ガス事業便覧		(一社)日本ガス協会	1年	
熱供給事業便覧		(一社)日本熱供給事業協会	1年	
水道統計		(公社)日本水道協会	1年	
商業		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年	
	金融・保険	各金融会社決算書	各金融会社	四半期
		各生命保険会社決算書	各生命保険会社	四半期
各損害保険会社決算書		各損害保険会社	四半期	
不動産	家計統計	総務省	毎月	
	産業連関構造調査(不動産業投入調査)	国土交通省	5年	
運輸・郵便	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	自動車輸送統計	国土交通省	毎月	
	鉄道統計年報	国土交通省	1年	
	産業連関構造調査(通信・放送業等投入調査)	総務省	5年	
	産業連関構造調査(二入包業に関する投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(地方公共団体運輸関連施設投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(有料駐車場に関する投入調査)	国土交通省	5年	
	日本郵便株式会社財務資料	日本郵政(株)	1年	
	情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)		総務省	5年	
産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)		総務省	5年	
産業連関構造調査(通信・放送業等投入調査)		総務省	5年	
NHK年鑑		日本放送協会	1年	
公務	国民経済計算	内閣府	1年	
	地方財政統計年報	総務省	1年	
	国民経済計算	内閣府	1年	
サービス	科学技術研究統計	総務省	1年	
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	地方財政統計年報	総務省	1年	
	学校基本統計	文部科学省	1年	
	地方教育費調査	文部科学省	1年	
	医療経済実態調査(医療機関等調査)	厚生労働省	2年	
	介護事業実態調査(介護事業経営概況調査)	厚生労働省	3年	
	社会医療診療行為別統計	厚生労働省	1年	
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年	
	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)	総務省	5年	
	産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年	
	産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	厚生労働省	5年	
	産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年	
	今日の私学財政	日本私立学校振興・共済事業団	1年	

(旧)

(2) 投入額 (列部門に係る国内生産額の内訳)

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
農林 漁業	農産物生産費統計	農林水産省	1年	
	畜産物生産費統計	農林水産省	1年	
	(新規)			
	林業経営統計調査	農林水産省	1年	
	漁業経営調査	農林水産省	1年	
	産業連関構造調査(農業サービス業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(種苗業(農業)投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(民有林事業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(栽培きのこ生産業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(内水面養殖業投入調査)	農林水産省	5年	
鉱業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	砕石等動態統計調査	経済産業省	四半期	
	採石業者の業務の状況に関する報告書	経済産業省	1年	
	産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年	
産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	経済産業省	5年		
製造業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月	
	生コンクリート産出統計調査	経済産業省	四半期	
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年	
	産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年	
	産業連関構造調査(酒類製造業投入調査)	財務省	5年	
	産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	厚生労働省	5年	
	産業連関構造調査(農林水産関係製造業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	経済産業省	5年	
	産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年	
建設	産業連関構造調査(農業土木事業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(林野公共事業投入調査)	農林水産省	5年	
	産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査における予備調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(独立行政法人等土木工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(土木工事間接工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(土木工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(建築工事費投入調査)	国土交通省	5年	
	電気・ ガス・ 水道	国民経済計算	内閣府	1年
		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
地方財政統計年報		総務省	1年	
地方公営企業年鑑		総務省	1年	
産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)		総務省	5年	
電気事業便覧		電気事業連合会	1年	
ガス事業便覧		(一社)日本ガス協会	1年	
熱供給事業便覧		(一社)日本熱供給事業協会	1年	
水道統計		(公社)日本水道協会	1年	
商業		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年	
	金融・保険	各金融会社決算書	各金融会社	四半期
		各生命保険会社決算書	各生命保険会社	四半期
各損害保険会社決算書		各損害保険会社	四半期	
不動産	家計統計	総務省	毎月	
	産業連関構造調査(不動産業投入調査)	国土交通省	5年	
運輸・郵便	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	自動車輸送統計	国土交通省	毎月	
	鉄道統計年報	国土交通省	1年	
	(新規)			
	産業連関構造調査(二入包業に関する投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(地方公共団体運輸関連施設投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年	
	産業連関構造調査(有料駐車場に関する投入調査)	国土交通省	5年	
	日本郵便株式会社決算資料	日本郵政(株)	1年	
	情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)		総務省	5年	
産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)		総務省	5年	
産業連関構造調査(通信・放送業等投入調査)		総務省	5年	
(新規)				
公務	国民経済計算	内閣府	1年	
	地方財政統計年報	総務省	1年	
	国民経済計算	内閣府	1年	
サービス	科学技術研究統計	総務省	1年	
	地方財政統計年報	総務省	1年	
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	学校基本統計	文部科学省	1年	
	地方教育費調査	文部科学省	1年	
	医療経済実態調査(医療機関等調査)	厚生労働省	2年	
	介護事業実態調査(介護事業経営概況調査)	厚生労働省	3年	
	社会医療診療行為別統計	厚生労働省	1年	
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年	
	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)	総務省	5年	
	産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年	
	産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	厚生労働省	5年	
	産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年	
	今日の私学財政	日本私立学校振興・共済事業団	1年	

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
最終 需要 部門	国民経済計算	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	地方財政統計年報	総務省	1年
	法人企業統計	財務省	四半期
	貿易統計	財務省	毎月
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
	商業動態統計	経済産業省	毎月
	産業連関構造調査(資本財販売先調査)	経済産業省	5年
	訪日外国人消費動向調査	国土交通省	四半期
	旅行・観光消費動向調査	国土交通省	四半期

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
最終 需要 部門	国民経済計算	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	地方財政統計年報	総務省	1年
	法人企業統計	財務省	四半期
	貿易統計	財務省	毎月
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
	商業動態統計	経済産業省	毎月
	産業連関構造調査(資本財販売先調査)	経済産業省	5年
	(新規)		
	同上		

(新)

## (3) 産出額（行部門に係る国内生産額の内訳）

推計分野 (行部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
農林 漁業	木材統計	農林水産省	1年
	食料需給表	農林水産省	1年
鉱業	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
	経済産業省特定業種石油等消費統計 (前除)	経済産業省	毎月
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年
	産業連関構造調査(輸入品需要先調査)	経済産業省	5年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
製造業	薬事工業生産動態統計	厚生労働省	毎月
	木材統計	農林水産省	1年
	食料需給表	農林水産省	1年
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
	経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省	毎月
	鉄鋼需給動態統計調査	経済産業省	毎月
	非鉄金属等需給動態統計調査	経済産業省	毎月
	貴金属流通統計調査	経済産業省	毎月
	造船機統計	国土交通省	毎月
	鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月
	産業連関構造調査(資本財販売先調査)	経済産業省	5年
	産業連関構造調査(輸入品需要先調査)	経済産業省	5年
	建設	国民経済計算	内閣府
建築物リフォーム・リニューアル調査		国土交通省	四半期
電気・ ガス・ 水道	国民経済計算	内閣府	1年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	地方財政統計年報	総務省	1年
	経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省	毎月
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年
	総合エネルギー統計	経済産業省	1年
	水道統計	(公社)日本水道協会	1年
商業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	産業連関構造調査(商業マージン調査)	経済産業省	5年
	中古車登録台数	(一社)日本自動車販売協会連合会	毎月
金融・ 保険	法人企業統計	財務省	四半期
	貸出先別貸出金	日本銀行	四半期
不動産	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
運輸・ 郵便	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	自動車輸送統計	国土交通省	毎月
情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	情報通信業基本調査	総務省・経済産業省	1年

(旧)

## (3) 産出額（行部門に係る国内生産額の内訳）

推計分野 (行部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
農林 漁業	木材統計	農林水産省	1年
	食料需給表	農林水産省	1年
鉱業	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
	経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省	毎月
	陸石等動態統計調査	経済産業省	四半期
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年
	産業連関構造調査(輸入品需要先調査)	経済産業省	5年
製造業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	薬事工業生産動態統計	厚生労働省	毎月
	木材統計	農林水産省	1年
	食料需給表	農林水産省	1年
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
	経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省	毎月
	鉄鋼需給動態統計調査	経済産業省	毎月
	非鉄金属等需給動態統計調査	経済産業省	毎月
	貴金属流通統計調査	経済産業省	毎月
	造船機統計	国土交通省	毎月
	鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月
	産業連関構造調査(資本財販売先調査)	経済産業省	5年
	産業連関構造調査(輸入品需要先調査)	経済産業省	5年
建設	国民経済計算	内閣府	1年
	建築物リフォーム・リニューアル調査	国土交通省	四半期
電気・ ガス・ 水道	国民経済計算	内閣府	1年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	地方財政統計年報	総務省	1年
	経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省	毎月
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年
	総合エネルギー統計	経済産業省	1年
	水道統計	(公社)日本水道協会	1年
商業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	産業連関構造調査(商業マージン調査)	経済産業省	5年
	中古車登録台数	(一社)日本自動車販売協会連合会	毎月
金融・ 保険	法人企業統計	財務省	四半期
	貸出先別貸出金	日本銀行	四半期
不動産	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
運輸・ 郵便	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	自動車輸送統計	国土交通省	毎月
情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	情報通信業基本調査	総務省・経済産業省	1年

推計分野 (行部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
公務	国民経済計算	内閣府	1年
	地方財政統計年報	総務省	1年
サービス	国民経済計算	内閣府	1年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	就労条件総合調査	厚生労働省	1年
	介護保険事業状況報告	厚生労働省	1年
	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)	総務省	5年
粗付加価値部門	国民経済計算	内閣府	1年
	国勢統計	総務省	5年
	労働力統計	総務省	毎月
	就業構造基本統計	総務省	5年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	税務統計からみた法人企業の実態	財務省	1年
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	毎月勤労統計	厚生労働省	毎月
	就労条件総合調査	厚生労働省	1年
	(削除)		

推計分野 (行部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
公務	国民経済計算	内閣府	1年
	地方財政統計年報	総務省	1年
サービス	国民経済計算	内閣府	1年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	就労条件総合調査	厚生労働省	1年
	介護保険事業状況報告	厚生労働省	1年
	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)	総務省	5年
粗付加価値部門	国民経済計算	内閣府	1年
	国勢統計	総務省	5年
	労働力統計	総務省	毎月
	就業構造基本統計	総務省	5年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	税務統計からみた法人企業の実態	財務省	1年
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	毎月勤労統計	厚生労働省	毎月
	就労条件総合調査	厚生労働省	1年
	補助金総覧	日本電算企画(株)	1年

(別添2) 基幹統計の作成に用いる情報の処理方法の主要な変更部分

(下線部は変更部分)

	新	旧
第1 産業 連関表の基 本フレーム	<p><b>2 地域的範囲</b></p> <p>「国内概念」を原則とし、<u>日本国内で行われた生産活動及び取引を対象とする。</u></p> <p>具体的には、日本国の領土から<u>国内に所在する外国政府の公館及び軍隊を除いたものに、日本国の在外公館、日本企業が運用する船舶及び航空機を加えたものを範囲とする。</u></p>	<p><b>2 地域的範囲</b></p> <p>「国内概念」を原則とする。</p> <p>具体的には、日本国の領土に<u>日本国の在外公館等を加えたものから、日本国の領土内に所在する外国政府の公館及び軍隊等を除いたものを「国内」として取り扱う。</u></p>
第1 産業 連関表の基 本フレーム	<p><b>3 記録の時点</b></p> <p>「発生主義」を原則とし、<u>生産活動及び取引が実際に発生した時点で記録する。</u></p>	<p><b>3 記録の時点</b></p> <p>「発生主義」を原則とする。</p> <p>具体的には、<u>生産活動及び取引が実際に発生した時点で記録することとし、当該時点が前記1の期間内のものを対象とする。</u></p>
第1 産業 連関表の基 本フレーム	<p><b>4 取引活動の評価</b></p> <p><u>取引活動の</u>大きさは、「金額」で評価する。</p>	<p><b>4 生産活動及び取引の評価</b></p> <p><u>生産活動及び取引の</u>大きさは、「金額」で評価する。</p>
第1 産業 連関表の基 本フレーム	<p><b>5 部門分類の原則</b></p> <p>行部門は、<u>財・サービス</u> (以下「生産物」という。)の販売先構成を表す部門であり、原則として<u>生産物分類</u>により分類する。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティ</p>	<p><b>(1) 部門分類の原則*</b></p> <p><u>ア</u> 行部門は、<u>商品</u>の販売先構成を表す部門であり、原則として<u>商品分類</u>により分類する。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベース(注1)</p>

※ (「第2 産業連関表の作成手順」の「1 部門分類の設定」より移動)

	<p>ビティ・ベース<sup>(注1)</sup>により分類する。</p> <p>(注1) 一つの生産物が一つのアクティビティに対応する部門については、列部門についても<u>生産物分類</u>となっている。</p>	<p>により分類する。</p> <p>(注1) 一つの商品が一つのアクティビティに対応する部門については、列部門についても<u>商品分類</u>となっている。</p>
<p>第1 産業          連関表の基          本フレーム</p>	<p><b>6 取引基本表の基本構造</b></p> <p><b>(1) 価格評価と表形式</b></p> <p>生産者価格評価表<sup>(注2)</sup>と購入者価格評価表<sup>(注3)</sup>の両方を作成する。</p> <p><u>基本分類、統合小分類及び統合中分類による投入産出表は、生産者価格、商業マージン額、国内貨物運賃額及び購入者価格を表章することにより、生産者価格評価表と購入者価格評価表の両方が読み取れる表とする。</u></p> <p><u>(注2) 生産者価格評価表とは、産業連関表の各セル(産業連関表の各マス目のこと。以下同じ。)を、生産物の生産者段階の金額(生産者価格)で表章した表をいう。</u></p> <p><u>(注3) 購入者価格評価表とは、産業連関表の各セルを、生産物の購入者段階の金額(購入者価格)で表章した表をいう。購入者価格とは、生産者価格に、生産者から購入者に流通するまでの過程で付加された商業マージン及び国内貨物運賃を加えたものをいう。</u></p>	<p><b>5 産業連関表の表形式</b></p> <p><b>(1) 統計表の種類</b></p> <p>ア 生産者価格評価表と購入者価格評価表の両方を作成する。</p> <p><u>生産者価格評価表とは、産業連関表の各セル(産業連関表の各マス目のこと。以下同じ。)を、財・サービス(以下「商品」という。)の生産者段階の金額(生産者価格)で表章した表をいう。</u></p> <p><u>購入者価格評価表とは、産業連関表の各セルを、商品の購入者段階の金額(購入者価格)で表章した表をいう。購入者価格とは、生産者価格に、生産者から購入者に流通するまでの過程で付加された商業マージン及び国内貨物運賃を加えたものをいう。</u></p> <p><u>なお、生産者価格評価表では、商業マージン及び国内貨物運賃を、各列部門と、行部門の商業部門又は運輸部門との交点のセルに計上する。</u></p> <p>イ 生産者価格評価表及び購入者価格評価表は、共に投入額及び産出額の行列形式で表章した表であるが、<u>基本分類及び統合小分類にあつては、統計表の利便性を考慮して、投入額及び産出額の行列形式ではなく、投</u></p>

	<p>(2) 輸入の扱いと表章形式</p> <p>輸入は、「競争輸入型」<sup>(注4)</sup>により表章する。</p> <p>なお、<u>輸入額を取引基本表の内数として表章することで、「非競争輸入型」<sup>(注5)</sup>に組み替えることも可能とする。</u></p> <p><u>(注4)「競争輸入型」とは、国産品と輸入品とを区別せず一括して表章する方式をいう。</u></p> <p><u>(注5)「非競争輸入型」とは、全ての生産物について、国産品と輸入品とを別々に表章する方式をいう。</u></p>	<p><u>入額（列部門の計数）のみで構成する「投入表」と、 産出額（行部門の計数）のみで構成する「産出表」に 分けて作成するとともに、それぞれの表において、生 産者価格、商業マージン、国内貨物運賃及び購入者価 格を表章することにより、生産者価格評価表及び購入 者価格評価表の両方のデータが読み取れる表とする。</u></p> <p>(2) 輸入の扱いと表章形式</p> <p>輸入は、「競争輸入型」により表章する。<u>「競争輸入型」 とは、国産品と輸入品とを区別せず一括して表章する方 式をいう。</u></p> <p>なお、<u>全ての商品について、各セルの金額の内数とし て輸入額を表章することとし、これにより、「非競争輸 入型」（全ての商品について、国産品と輸入品とを別々 に表章する方式）に組み替えることを可能とする。</u></p>
<p>第1 産業 連関表の基 本フレーム</p>	<p><u>7 概念図</u></p> <p><u>産業連関表（取引基本表）の概念図を以下に示す。</u></p> <p><u>図 取引基本表の概念図</u></p> <p>(略)</p>	<p><u>(新規)</u></p>
<p>第2 産業 連関表の作 成手順</p>	<p><u>令和7年（2025年）表における供給・使用表（Supply and Use Tables, SUT）体系への移行（以下「SUT体系への 移行」という。）<sup>(注6)</sup>を見据え、令和2年（2020年）表の作</u></p>	<p><u>産業連関表は、以下の①～⑦に示す手順により作成する （産業連関表の概念図は下図のとおり。）。</u></p> <p>① 部門分類の設定</p>

	<p>成については、一次統計から直接SUT（供給表及びサービス分野<sup>(注7)</sup>の使用表)を推計し、それを踏まえて、以下の手順により産業連関表（取引基本表）を作成する。</p> <p>(注6) SUT体系への移行の詳細については、参考2に記載 (注7)「サービス産業・非営利団体等調査」の対象産業</p> <p>(削除)</p>	<p>② 国内生産額の推計 ③ 投入額の推計 ④ 産出額の推計 ⑤ 生産者価格調整 ⑥ 購入者価格調整 ⑦ 最終調整</p> <p>図 産業連関表（取引基本表）の概念図 (略)</p>
<p>第2 産業連関表の作成手順</p>	<p>1 部門分類の設定</p> <p>産業連関表作成の基礎資料となる各種統計は、それぞれ異なった分類により作成されていることが多く、統一的な考え方による分類を行うことが必要であり、国内生産額や投入額等の推計、計数調整等の作業は、この部門分類に従って行う。</p> <p>産業連関表の部門分類の設定は、SUTの部門分類を踏まえつつ<sup>(注8)</sup>、次に掲げる基準を総合的に勘案して行う。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>(ア) 投入構造の類似性 (イ) 産出構造の類似性 (ウ) 国内生産額又は総需要額の大きさ (エ) 日本標準産業分類及び国際標準産業分類との整合性</p> </div>	<p>1 部門分類の設定</p> <p>(1) 部門分類の原則</p> <p>イ 部門分類の設定は、次に掲げる基準を総合的に勘案して行う。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>(ア) 投入構造の類似性 (イ) 産出構造の類似性 (ウ) 国内生産額又は総需要額の大きさ (エ) 日本標準産業分類及び国際標準産業分類との整合性</p> </div>

	<p>(オ) 93 S N A 及び 08 S N A <sup>(注9)</sup> への対応に関する検討状況</p> <p>(カ) 細品目分類 (いわゆる 10 桁品目) での単価の類似性</p> <p>(キ) 時系列性</p> <p>(ク) 推計基礎資料の整備状況</p> <p>(注8) S U T の産業 (列) は、平成 27 年の産業連関表の付帯表である産業別商品産出表 (V 表) の部門を踏襲しつつ、サービスに係る産業部門を平成 27 年 V 表の産業部門よりも詳細化する。生産物 (行) は、財分野は産業連関表の行の分類を踏襲し、サービス分野は生産物分類を基本とする。取引基本表では、サービス分野の生産物を反映したものとし、財分野は、既存の分類を踏襲する。</p> <p>(注9) 国際連合が 1993 年及び 2008 年に勧告した国民経済計算の体系をいう。</p>	<p>(オ) 93 S N A 及び 08 S N A への対応に関する検討状況</p> <p>(カ) 細品目分類での単価の類似性</p> <p>(キ) 時系列性</p> <p>(ク) 推計基礎資料の整備状況</p>
<p>第 2 産業 連関表の作 成手順</p>	<p>(作成方法通知書本文の 5 の (注 2) へ移動)</p>	<p><b>(2) 部門分類の種類</b></p> <p>産業連関表の表章上、最も詳細な部門分類を「基本分類」とし、基本分類を統合した部門分類として「統合分類」を設ける。</p> <p>統合分類については、基本分類の統合の程度に応じて、部門分類の細かいものから順に、「統合小分類」、「統合中分類」及び「統合大分類」を設ける。また、産業連関表の概要説明用として、統合大分類に係る内生部門</p>

		<p><u>の部門分類を更に統合した「ひな型」を設ける。</u></p> <p><u>後記2以降に記載する推計及び調整作業は、原則として、基本分類により行う。</u></p> <p><u>産業連関表で用いる部門分類の具体的な構成及び詳細については、産業連関表の作成の都度、推計作業に先立って取りまとめる「産業連関表作成基本要綱」の部門分類に関する一覧及び部門別の概念・定義・範囲で定める。</u></p>
<p>第2 産業連関表の作成手順</p>	<p>2 国内生産額の推計</p> <p>(1) 概要</p> <p>国内生産額とは、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額であり、産業連関表の右端（行部門の国内生産額）及び下端（列部門の国内生産額）の金額として表章されるものである。</p> <p>部門別の国内生産額は、産業連関表の推計作業を行うに当たり、<u>初めに行うもの</u>であり、投入額及び産出額は、国内生産額を確定させた上で、その内訳として推計する。このように、国内生産額は、産業連関表の行部門及び列部門<u>両面</u>の「制御値」として重要なものであり、このような位置付けから、コントロール・トータルズ (control totals)、略して「CT」という。</p>	<p>2 国内生産額の推計</p> <p>(1) 概要</p> <p>国内生産額とは、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額であり、産業連関表の右端（行部門の国内生産額）及び下端（列部門の国内生産額）の金額として表章されるものである。</p> <p>部門別の国内生産額は、産業連関表の推計作業を行うに当たり、<u>まず初めに推計する計数</u>であり、投入額及び産出額は、<u>この国内生産額</u>を確定させた上で、その内訳として推計する。このように、国内生産額は、産業連関表の行部門及び列部門<u>双方</u>の「制御値」として<u>極めて重要なもの</u>であり、このような位置付けから、コントロール・トータルズ (control totals)、略して「CT」と呼ばれることが多い。</p>

	<p><u>部門別の国内生産額の推計に当たっては、各部門に含まれる財・サービスに関する詳細な売上高を把握できる統計が比較的豊富なため、約3,800の細品目分類<sup>(注10)</sup>ごとに推計を行い、これを積み上げて、基本分類の行部門別及び列部門別の国内生産額を推計する。</u></p> <p>(注10) 細品目分類とは、各基本分類に係る国内生産額を推計する作業上の分類として設けるものであり、基本分類よりも更に詳細な分類となっている。</p>	<p><u>国内生産額の推計に用いる主な資料については、別添1(1)記載のとおりであるが、具体的には、約3,400の細品目分類<sup>(注2)</sup>ごとに推計を行い、これを積み上げることにより、基本分類の国内生産額を推計する。</u></p> <p>(注2) 細品目分類とは、各基本分類に係る国内生産額を推計する作業上の分類として設けるものであり、基本分類よりも更に詳細な分類となっている。</p>
<p>第2 産業 連関表の作 成手順</p>	<p>(2) 主な部門種別ごとの国内生産額の考え方</p> <p>ア 一般的な考え方</p> <p>① 財</p> <p>財については、細品目分類ごとに「生産数量×単価」の形で国内生産額を推計するものが多い。その際、製造業の製品については、いわゆる工場出荷価格(生産者価格)を単価とする。</p> <p>② サービス</p> <p>サービスについては、数量単位を持たないものが多いため、細品目分類ごとの国内生産額を直接推計する。その際、基本的には、サービスの提供者が負担する価格(購入者価格)で評価する。なお、サービスは、生産者から最終消費者に直接提供され、商業マージン及び国内貨物運賃が発生しない場合が多いことから、サービス関係の多くの部門に</p>	<p>(2) 主な部門種別ごとの国内生産額の考え方</p> <p>ア 一般的な考え方</p> <p>① 財</p> <p>財については、原則として、細品目分類ごとに「生産数量×単価」の形で国内生産額を推計する。その際、製造業の製品については、いわゆる工場出荷価格を単価とする。</p> <p>② サービス</p> <p>サービスについては、数量単位を持たないものが多いため、細品目分類ごとの国内生産額を直接推計する。その際、基本的には、サービスの提供者が負担する価格で評価する。なお、サービスは、生産者から最終消費者に直接提供され、商業マージン及び国内貨物運賃が発生しない場合が多いことから、サービス関係の多くの部門</p>

については、生産者価格と購入者価格は等しくなる。

イ 個別部門等における特記事項

① 商業

商業の国内生産額は、「販売額 - 売上原価」により求められる商業マージン額を基本とする。このほか、通常の流通経費とは別に把握される中古品の取引マージンなどの「コスト商業」を含む。

② 金融 (F I S I M) (注11)

金融 (F I S I M) の国内生産額は、次の式により推計する。

[国内生産額 = 借り手側F I S I M + 貸し手側F I S I M]

$$\begin{aligned} & \cdot \text{借り手側F I S I M} = \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利} \\ & \text{子率} - \text{参照利子率}) \\ & \cdot \text{貸し手側F I S I M} = \text{預金残高総額} \times (\text{参照利} \\ & \text{子率} - \text{調達利子率}) \\ & \cdot \text{運用利子率} = \text{貸出金受取利息総額} / \text{貸出残高総} \\ & \text{額} \\ & \cdot \text{調達利子率} = \text{預金支払利息総額} / \text{預金残高総額} \\ & \cdot \text{参照利子率} = \text{参照利子率算出用利息総額} / \text{参照} \\ & \text{利子率算出用残高総額} \end{aligned}$$

(注11) F I S I Mとは、「間接的に計測される金融仲介サービス」(financial intermediation services indirectly measured) の略

については、生産者価格と購入者価格は等しくなる。

イ 個別部門等における特記事項

① 商業

商業の国内生産額は、「販売額 - 売上原価」により求められる商業マージン額を基本とする。このほか、通常の流通経費とは別に把握される中古品の取引マージンなどの「コスト商業」を含む。

② 金融 (F I S I M) (注3)

金融 (F I S I M) の国内生産額は、次の式により推計する。

[国内生産額 = 借り手側F I S I M + 貸し手側F I S I M]

$$\begin{aligned} & \cdot \text{借り手側F I S I M} = \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利} \\ & \text{子率} - \text{参照利子率}) \\ & \cdot \text{貸し手側F I S I M} = \text{預金残高総額} \times (\text{参照利} \\ & \text{子率} - \text{調達利子率}) \\ & \cdot \text{運用利子率} = \text{貸出金受取利息総額} / \text{貸出残高総} \\ & \text{額} \\ & \cdot \text{参照利子率} = \text{参照利子率算出用利息総額} / \text{参照} \\ & \text{利子率算出用残高総額} \\ & \cdot \text{調達利子率} = \text{預金支払利息総額} / \text{預金残高総額} \end{aligned}$$

(注3) F I S I Mとは、「間接的に計測される金融仲介サービス」(financial intermediation services indirectly measured) の略

	<p>で、93SNAにおいて、その導入が提唱されたものである。</p> <p>③ 生命保険及び損害保険 生命保険及び損害保険の国内生産額は、次の式により推計する。 〔国内生産額＝（受取保険料＋資産運用益）－（支払保険金＋準備金純増）〕</p> <p>④ 帰属家賃 持家、給与住宅及び寮等、賃貸住宅以外の住宅の居住に係るサービスを擬制的に計上する帰属家賃については、市中の粗賃貸料で評価する。</p> <p>⑤ 非市場生産者の活動 非市場生産者（一般政府）及び非市場生産者（対家計民間非営利団体）が提供するサービスについては、無償又は著しくコストに見合わない価格で提供されるものも存在することを踏まえ、原則として、必要な経費の総額をもって、国内生産額として扱う。</p> <p>⑥ 中古品 中古品の価額自体は、国内生産額に計上せず、取引マージンのみを商業部門に計上する。</p> <p>⑦ 半製品・仕掛品の在庫増減 原則として、年初と年末の平均価格によって評価する。</p>	<p>で、93SNAにおいて、その導入が提唱されたものである。</p> <p>③ 生命保険及び損害保険 生命保険及び損害保険の国内生産額は、次の式により推計する。 〔国内生産額＝（受取保険料＋資産運用益）－（支払保険金＋準備金純増）〕</p> <p>④ 帰属家賃 持家、給与住宅及び寮等、賃貸住宅以外の住宅の居住に係るサービスを擬制的に計上する帰属家賃については、市中の粗賃貸料で評価する。</p> <p>⑤ 非市場生産者の活動 非市場生産者が提供するサービスについては、無償又は著しくコストに見合わない価格で提供される<u>ことが多い</u>ことを踏まえ、原則として、必要な経費の総額をもって、国内生産額として扱う。</p> <p>⑥ 中古品 中古品の価額自体は、国内生産額に計上せず、取引マージンのみを商業部門に計上する。</p> <p>⑦ 半製品・仕掛品の在庫増減 原則として、年初と年末の平均価格によって評価する。</p>
--	--	---

	<p>⑧ 間接税 間接税のうち、財の生産段階で課される税は、直接の納税者である生産部門の国内生産額に含める一方、流通段階で課される税は、商業部門の国内生産額に含む（ただし、軽油引取税については、同一工程で生産される他の石油製品との関係を考慮し、特にこれを生産段階での課税として処理する。）ことを原則とする。ただし、消費税については、個々の取引の価格評価に含める。</p> <p>⑨ 土地の取引 土地取得の費用は計上せず、仲介手数料及び造成・改良費のみを該当部門の国内生産額に計上する。</p> <p>⑩ <u>娯楽・文学作品原本の固定資本形成分の計上</u> <u>娯楽・文学作品原本の対象となる部門においては、当該固定資本形成分を国内生産額に計上する。</u></p> <p>⑪ <u>その他</u> <u>令和2年（2020年）表においては、新型コロナウイルス感染症に係る持続化給付金などの対応により、経済センサス - 活動調査において、企業会計の扱いに起因して、個人企業の「売上高」に当該給</u></p>	<p>⑧ 間接税 間接税のうち、財の生産段階で課される税は、直接の納税者である生産部門の国内生産額に含める一方、流通段階で課される税は、商業部門の国内生産額に含む（ただし、軽油引取税については、同一工程で生産される他の石油製品との関係を考慮し、特にこれを生産段階での課税として処理する。）ことを原則とする。ただし、消費税については、<u>実際の取引額を的確に表章するために、個々の価格評価に含む。また、納税額は、間接税部門に計上する。</u></p> <p>⑨ 土地の取引 土地取得の費用は計上せず、仲介手数料及び造成・改良費のみを該当部門の国内生産額に計上する。</p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>(新規)</u></p>
--	--	--

	<p><u>付金分加算されている。このような場合の補正のため、当該加算相当分を国内生産額から減額する。</u></p>	
<p>第2 産業 連関表の作 成手順</p>	<p>3 投入額の推計</p> <p><u>前記2で推計した国内生産額を基に、列方向にみた各セルの取引額、すなわち、投入額（費用構成）を推計する。推計作業のおおまかな手順としては、①経済センサス - 活動調査など一次統計の組替集計結果等を利用し、中間投入計、粗付加価値計などの大枠を推計した上で、②原材料統計、生産技術に関する資料、産業連関構造調査結果、企業の財務諸表や企業ヒアリングの結果等を利用し、細部にわたる経費内訳を推計する。</u></p> <p><u>なお、サービス分野の投入額については、サービス分野の使用表を用いた推計を行う。</u></p>	<p>3 投入額の推計</p> <p>(1) 概要</p> <p><u>投入額とは、列部門（産業連関表のタテ）の内訳額として表章されるものであり、各アクティビティの生産活動が、どのような費用構成及び付加価値構成により行われたものであるのかを示すものである。</u></p> <p><u>投入額の推計に用いる主な資料については、別添1(2)記載のとおりであるが、推計作業のおおまかな手順としては、①経済センサス - 活動調査など一次統計の組替集計結果等を利用して、中間投入計、粗付加価値計などの大枠を推計した上で、②経営費用に関する既存の統計調査結果や投入構造を把握するために行った産業連関構造調査の結果、財務諸表、関係団体への聴き取り調査の結果などを利用して、各部門（中間投入及び粗付加価値の各部門）の金額を推計する。</u></p>

<p>第2 産業 連関表の作 成手順</p>	<p>4 投入額の生産者価格への変換</p> <p>投入額は、各種投入調査（産業連関構造調査の一部）等から得られた投入比率を用いて推計するが、投入調査等は、商品の購入者に対して行う調査であり、その結果として得られる各商品の購入額は、流通経費である商業マージンや国内貨物運賃を含んでいる。そのため、これら調査から得られた投入比率を参考にして推計した各生産物の投入額（第一次推計値）も、商業マージンや国内貨物運賃を含んだ購入者価格になっている。そこで、後記6の生産者価格調整に対応するため、商業マージン及び国内貨物運賃に相当する金額を控除し（以下「皮ハギ」という。）、生産者価格に変換する。</p>	<p>(2) 投入額の生産者価格への変換</p> <p>投入額は、生産活動を行うに当たっての費用の支出・負担状況を示すものであり、推計の初期段階においては、主に、商品の購入者に対して行われた調査結果等を用いるが、これらデータは、原材料の生産者から購入者に流通するまでの過程で付加された商業マージンや国内貨物運賃を含んだものとなっている。したがって、これらのデータを基礎にして、推計した各部門に係る投入額の第一次推計値も、商業マージンや国内貨物運賃を含んだ「購入者価格」になっている。</p> <p>一方で、生産者価格調整（後記5に記載）は、商業マージンや国内貨物運賃を含まない「生産者価格」により、投入額及び産出額を調整する作業である。</p> <p>そこで、生産者価格調整に対応するため、購入者価格になっている投入額の第一次推計値から商業マージン及び国内貨物運賃に相当する金額を機械的に控除し、生産者価格に変換する。</p> <p>なお、控除した商業マージン及び国内貨物運賃は、当該列部門と、行部門の商業部門又は運輸部門との交点のセルに暫定的に計上する。</p>
--------------------------------	---	--

<p>第2 産業 連関表の作 成手順</p>	<p><u>5 産出額の推計</u></p> <p>前記2で推計した国内生産額を基に、行方向にみた各セルの取引額、すなわち、<u>産出額（販路構成）を推計する。</u> <u>推計作業のおおまかな手順としては、①部門別の国内総供給額（国内生産額＋輸入額－輸出額）を推計し、②各種の需給統計結果、産業連関構造調査の結果などを利用して、各需要部門に配分する。</u></p> <p><u>なお、産出額の推計については、生産物の生産者に対する調査等を基礎にしていることから、推計の結果として得られる金額は、当初から生産者価格になっており、投入額のように皮ハギを行う必要はない。</u></p>	<p><u>4 産出額の推計</u></p> <p><u>産出額は、行部門（産業連関表のヨコ）の内訳額として表章されるものであり、生産された商品が、どの中間需要部門又は最終需要部門に対して販売又は提供されたのかを示すものである。</u></p> <p><u>産出額の推計に用いる主な資料については、別添1(3)記載のとおりであるが、推計作業のおおまかな手順としては、まず、部門別の国内生産額に輸入額を加えたものを「総供給額」とし、これから輸出額を差し引いたものを「国内総供給額」とする。この国内総供給額を、基本分類ごとの商品特性に応じて、各種の需給統計を利用して、各部門（中間需要及び国内最終需要の各部門）に配分する形で推計を行う。</u></p>
<p>第2 産業 連関表の作 成手順</p>	<p><u>6 生産者価格調整</u></p> <p><u>前記3～5により推計した生産者価格による投入額及び産出額は、それぞれ異なる資料により推計したものである。そのため、取引基本表上の同じセルであっても、投入額として推計した取引額と、産出額として推計した取引額には差異が生じる。そこで、取引基本表のセルごとに、投入額及び産出額の推計方法の妥当性等の観点から協議し、より妥当性が高いと考えられる金額に一致させる。</u></p>	<p><u>5 生産者価格調整</u></p> <p><u>前記3及び4により推計した生産者価格による投入額及び産出額は、それぞれ別々の基礎資料を用い、推計方法も異なっている。そのため、同じセルであっても、投入側から推計した金額と産出側から推計した金額は、当初は一般的に異なっている。そこで、産業連関表のセルの一つ一つについて、列方向から推計した担当者で行方向から推計した担当者が、それぞれの推計した投入額及び産出額について、推計方法の妥当性等の観点から協議し、より妥当性が高いと考えられる金額に一致させるための調整作業を</u></p>

		<p><u>行う。具体的には、列方向の担当者と行方向の担当者が相対し、審査・協議する大規模な会議形式（計数調整会議）により行う。</u></p>
<p>第2 産業 連関表の作 成手順</p>	<p><u>7 購入者価格調整</u></p> <p><u>生産者価格調整によって決定した各セルの取引額に、商業マージン額及び国内貨物運賃額を再度配分して、購入者価格を調整する。また、購入者価格調整に並行して、生産者価格の内数である輸入額の推計を行う。</u></p> <p><u>なお、生産者価格調整がある程度進んだ段階から購入者価格調整についても並行的に進めることとしている。したがって、生産者価格を購入者価格調整の段階で変更することもあり得る。</u></p>	<p><u>6 購入者価格調整</u></p> <p><u>生産者価格調整により、各セルの生産者価格による金額がほぼ一致した段階で、購入者価格調整を行う。購入者価格調整とは、生産者価格調整を行った各セルの金額に、各行部門の産出構造を参考にして、商業マージン及び国内貨物運賃を配分して<sup>(注4)</sup>、購入者価格評価表を作成する作業である。</u></p> <p><u>また、生産者価格調整は、各セルの金額を、国産品と輸入品とに区分することなく、両者の合計で行うが、購入者価格調整では、商品（行部門）別の輸入額に係る需要先内訳を推計することで、各セルの金額の内数として輸入額についても求める。</u></p> <p><u>なお、生産者価格調整は、行部門及び列部門の担当者が相対して、各セルの取引額を一致させる計数調整会議により行うが、購入者価格調整は、主たる内容が、商業マージン及び国内貨物運賃の配分作業等であることから、生産者</u></p>

		<p><u>価格調整の場合のような大規模な会議の形式はとらない。</u></p> <p><u>(注4) 配分する商業マージン及び国内貨物運賃は、最新のデータに基づいて別途計算したものであり、投入額の第一次推計値から機械的に控除した商業マージン及び国内貨物運賃を、単純に各セルに戻すものではない。前記3(2)のなお書きにおいて、「暫定的に計上する」としているのは、このためである。</u></p>
第2 産業 連関表の作 成手順	<p><b>8 取引基本表の完成</b></p> <p><u>生産者価格調整及び購入者価格調整を経て、取引基本表（「生産者価格評価表」及び「購入者価格評価表」）が完成する。</u></p>	<p><b>7 最終調整</b></p> <p><u>生産者価格調整、購入者価格調整の作業が終了した後、最終需要部門計と粗付加価値部門計の金額が一致（すなわち「二面等価」が成立）するよう、最終調整を行い、これにより、生産者価格評価表及び購入者価格評価表を確定する。</u></p>
参考1 推 計作業の流 れ	<p><b>参考1 推計作業の流れ</b></p> <p>(略)</p>	<p><u>(新規)</u></p>
参考2 S UT体系へ の移行に向 けた取組	<p><b>参考2 SUT体系への移行に向けた取組</b></p> <p>(略)</p>	<p><u>(新規)</u></p>

(別添3) 作成する基幹統計の具体的内容の主要な変更部分

(下線部は変更部分)

新						旧					
部門分類の種類 (注2)	基本分類	統 合 小 分 類	統 合 中 分 類	統 合 大 分 類	ひな型	部門分類の種類 (注2)	基本分類	統 合 小 分 類	統 合 中 分 類	統 合 大 分 類	ひな型
統計表の種類 (注3)						統計表の種類 (注3)					
<u>投入産出表</u> (注4)	○	○	<u>○</u>			<u>投入表</u> <u>産出表</u>	○	○			
生産者価格評価表	○	○	○	○	○	生産者価格評価表	○	○	○	○	○
購入者価格評価表	<u>○</u>	<u>○</u>	○	○	○	購入者価格評価表			○	○	○
<p>(注2) 部門分類の種類については、産業連関表の表章上、最も詳細な部門分類を「基本分類」とし、基本分類を統合した部門分類として「統合分類」を設ける。統合分類については、基本分類の統合の程度に応じて、部門分類の細かいものから順に、「統合小分類」、「統合中分類」及び「統合大分類」を設ける。また、産業連関表の概要説明用として、統合大分類に係る内生部門の部門分類を更に統合した「ひな型」を設ける。</p> <p>(注3) 統計表の種類については、別添2の「第1 産業連関表の基本フレーム」6(1)記載のとおり。</p> <p>(注4) 内数として、基幹統計対象外の従前の「商業マージン表」、「国内貨物運賃表」及び「輸入表」に相当するものを含んでいる。</p>						<p>(注2) 部門分類の種類については、別添2の「第2 産業連関表の作成手順」1(2)記載のとおり。</p> <p>(注3) 統計表の種類については、別添2の「第1 産業連関表の基本フレーム」5(1)記載のとおり。</p>					

## 別紙

### 作成方法通知書

#### 1 統計の名称

産業連関表<sup>(注1)</sup>

(注1) 具体的には、「取引基本表」を指し、係数表及び付帯表は含まない。

#### 2 基幹統計を作成するために用いる情報

別添1「産業連関表を作成するために用いる主な資料」記載のとおり。

#### 3 基幹統計の作成に用いる情報の処理方法

別添2「産業連関表の作成概要」記載のとおり。

#### 4 基幹統計の作成周期

西暦の末尾が0又は5の年を対象年次として作成することを原則とする。

#### 5 作成する基幹統計の具体的内容

部門分類の種類 <sup>(注2)</sup> 統計表の種類 <sup>(注3)</sup>	基本分類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	ひな型
投入産出表 <sup>(注4)</sup>	○	○	○		
生産者価格評価表	○	○	○	○	○
購入者価格評価表	○	○	○	○	○

(注2) 部門分類の種類については、産業連関表の表章上、最も詳細な部門分類を「基本分類」とし、基本分類を統合した部門分類として「統合分類」を設ける。統合分類については、基本分類の統合の程度に応じて、部門分類の細かいものから順に、「統合小分類」、「統合中分類」及び「統合大分類」を設ける。また、産業連関表の概要説明用として、統合大分類に係る内生部門の部門分類を更に統合した「ひな型」を設ける。

(注3) 統計表の種類については、別添2の「第1 産業連関表の基本フレーム」6(1)記載のとおり。

(注4) 内数として、基幹統計対象外の従前の「商業マージン表」、「国内貨物運賃表」及び「輸入表」に相当するものを含んでいる。

(別添1)産業連関表を作成するために用いる主な資料

(1) 国内生産額

推計分野	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門	農 林 漁 業	作物統計	農林水産省	1年
		牛乳乳製品統計	農林水産省	1年
		木材統計	農林水産省	1年
		農業物価統計調査	農林水産省	1年
		生産農業所得統計	農林水産省	1年
		林業産出額	農林水産省	1年
		漁業産出額	農林水産省	1年
	鉱 業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
	製 造 業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		薬事工業生産動態統計	厚生労働省	毎月
		木材統計	農林水産省	1年
		畜産物流通調査	農林水産省	1年
		水産物流通調査	農林水産省	1年
		経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
		造船造機統計	国土交通省	毎月
		鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月
	建 設	公共投資実績調査	内閣府	1年
		建設工事統計	国土交通省	1年
		建築着工統計	国土交通省	毎月
		建築物リフォーム・リニューアル調査	国土交通省	四半期
	電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	国民経済計算	内閣府	1年
		地方公営企業年鑑	総務省	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		電力調査統計	経済産業省	毎月
		ガス事業生産動態統計	経済産業省	毎月
		電気事業便覧	電気事業連合会	1年
		ガス事業便覧	(一社)日本ガス協会	1年
		熱供給事業便覧	(一社)日本熱供給事業協会	1年
	商 業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	金 融 ・ 保 険	資金循環統計	日本銀行	四半期
		貸出先別貸出金	日本銀行	四半期
		各金融会社決算書	各金融会社	四半期
各生命保険会社決算書		各生命保険会社	四半期	
各損害保険会社決算書		各損害保険会社	四半期	
不 動 産	住宅・土地統計	総務省	5年	
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	建築着工統計	国土交通省	毎月	

推計分野	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門 ( 続 き )	運輸・郵便	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		自動車輸送統計	国土交通省	毎月
		内航船舶輸送統計	国土交通省	毎月
		鉄道輸送統計調査	国土交通省	1年
		航空輸送統計調査	国土交通省	1年
		日本郵便株式会社財務資料	日本郵便(株)	1年
	情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		NHK年鑑	日本放送協会	1年
	公務	国民経済計算	内閣府	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		地方公務員給与実態調査	総務省	5年
		各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	サービス	国勢統計	総務省	5年
		科学技術研究統計	総務省	1年
		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		学校基本統計	文部科学省	1年
		社会教育統計	文部科学省	3年
		地方教育費調査	文部科学省	1年
		学校給食実施状況等調査	文部科学省	1年
		子供の学習費調査	文部科学省	2年
		毎月勤労統計	厚生労働省	毎月
		小規模事業所勤労統計調査	厚生労働省	1回限り
		国民医療費	厚生労働省	1年
		今日の私学財政	日本私立学校振興・共済事業団	1年
		独立行政法人日本スポーツ振興センター決算報告書	(独)日本スポーツ振興センター	1年
	介護給付費の状況	(公社)国民健康保険中央会	毎月	
最 終 需 要 部 門	国民経済計算	内閣府	1年	
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年	
	家計統計	総務省	毎月	
	地方財政統計年報	総務省	1年	
	貿易統計	財務省	毎月	
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年	
	国税庁統計年報書	財務省	1年	
	国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月	

推計分野	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
粗付 加 価 値 部 門	国民経済計算	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	国勢統計	総務省	5年
	労働力統計	総務省	毎月
	就業構造基本統計	総務省	5年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	地方財政統計年報	総務省	1年
	法人企業統計	財務省	1年
	税務統計からみた法人企業の実態	財務省	1年
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	財政金融統計月報(国有財産特集)	財務省	1年
	毎月勤労統計	厚生労働省	毎月
	賃金構造基本統計	厚生労働省	1年
	就労条件総合調査	厚生労働省	1年

(注)「経済構造統計(経済センサス-活動調査)」及び「貿易統計」については、公表数値を利用するほか、産業連関表を作成する対象年次のデータを、産業連関表の部門分類等に組み替え、その集計結果を利用する(経済構造統計(経済センサス-活動調査)については、投入額及び産出額の推計においても同様。貿易統計については、投入額の推計においても同様。)

## (2) 投入額（列部門に係る国内生産額の内訳）

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門	農林 漁業	農産物生産費統計	農林水産省	1年
		畜産物生産費統計	農林水産省	1年
		営農類型別経営統計	農林水産省	1年
		漁業経営統計調査	農林水産省	1年
		産業連関構造調査(農業サービス業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(種苗業(農業)投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(民有林事業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(栽培きこの生産業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(内水面養殖業投入調査)	農林水産省	5年
	鉱業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	経済産業省	5年
	製造業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
		エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年
		産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(酒類製造業投入調査)	財務省	5年
		産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	厚生労働省	5年
		産業連関構造調査(農林水産関係製造業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	経済産業省	5年
		産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年
	建設	産業連関構造調査(農業土木事業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(林野公共事業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査における予備調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(独立行政法人等土木工事費投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(土木工事間接工事費投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(土木工事費投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(建築工事費投入調査)	国土交通省	5年
	電気・ ガス・ 水道	国民経済計算	内閣府	1年
		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		地方公営企業年鑑	総務省	1年
		産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年
		電気事業便覧	電気事業連合会	1年
		ガス事業便覧	(一社)日本ガス協会	1年
熱供給事業便覧		(一社)日本熱供給事業協会	1年	
水道統計		(公社)日本水道協会	1年	
商業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年	

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門 ( 続 き )	金融・保険	各金融会社決算書	各金融会社	四半期
		各生命保険会社決算書	各生命保険会社	四半期
		各損害保険会社決算書	各損害保険会社	四半期
	不動産	家計統計	総務省	毎月
		産業連関構造調査(不動産業投入調査)	国土交通省	5年
	運輸・郵便	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		自動車輸送統計	国土交通省	毎月
		鉄道統計年報	国土交通省	1年
		産業連関構造調査(通信・放送業等投入調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(こん包業に関する投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(地方公共団体運輸関連施設投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(有料駐車場に関する投入調査)	国土交通省	5年
		日本郵便株式会社財務資料	日本郵政(株)	1年
	情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(通信・放送業等投入調査)	総務省	5年
		NHK年鑑	日本放送協会	1年
	公務	国民経済計算	内閣府	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
	サービス	国民経済計算	内閣府	1年
		科学技術研究統計	総務省	1年
		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		学校基本統計	文部科学省	1年
		地方教育費調査	文部科学省	1年
		医療経済実態調査(医療機関等調査)	厚生労働省	2年
		介護事業実態調査(介護事業経営概況調査)	厚生労働省	3年
		社会医療診療行為別統計	厚生労働省	1年
エネルギー消費統計調査		経済産業省	1年	
産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)		総務省	5年	
産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)		総務省	5年	
産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)		厚生労働省	5年	
産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)		国土交通省	5年	
今日の私学財政		日本私立学校振興・共済事業団	1年	

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
最終需要部門	国民経済計算	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
	地方財政統計年報	総務省	1年
	法人企業統計	財務省	四半期
	貿易統計	財務省	毎月
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月
	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
	商業動態統計	経済産業省	毎月
	産業連関構造調査(資本財販売先調査)	経済産業省	5年
	訪日外国人消費動向調査	国土交通省	四半期
	旅行・観光消費動向調査	国土交通省	四半期

## (3) 産出額（行部門に係る国内生産額の内訳）

推計分野 (行部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門	農林 漁業	木材統計	農林水産省	1年
		食料需給表	農林水産省	1年
	鉱業	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
		経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省	毎月
		エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年
		産業関連構造調査(輸入品需要先調査)	経済産業省	5年
	製造業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		薬事工業生産動態統計	厚生労働省	毎月
		木材統計	農林水産省	1年
		食料需給表	農林水産省	1年
		経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
		経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省	毎月
		鉄鋼需給動態統計調査	経済産業省	毎月
		非鉄金属等需給動態統計調査	経済産業省	毎月
		貴金属流通統計調査	経済産業省	毎月
		造船造機統計	国土交通省	毎月
		鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月
		産業関連構造調査(資本財販売先調査)	経済産業省	5年
		産業関連構造調査(輸入品需要先調査)	経済産業省	5年
	建設	国民経済計算	内閣府	1年
		建築物リフォーム・リニューアル調査	国土交通省	四半期
	電気・ ガス・ 水道	国民経済計算	内閣府	1年
		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省	毎月
		エネルギー消費統計調査	経済産業省	1年
		総合エネルギー統計	経済産業省	1年
		水道統計	(公社)日本水道協会	1年
	商業	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		産業関連構造調査(商業マージン調査)	経済産業省	5年
		中古車登録台数	(一社)日本自動車販売協会連合会	毎月
	金融・ 保険	法人企業統計	財務省	四半期
貸出先別貸出金		日本銀行	四半期	
不動産	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
運輸・ 郵便	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	自動車輸送統計	国土交通省	毎月	
情報通信	経済構造統計	総務省・経済産業省	5年	
	情報通信業基本調査	総務省・経済産業省	1年	

推計分野 (行部門)		名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
内生部門 (続き)	公務	国民経済計算	内閣府	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
	サービス	国民経済計算	内閣府	1年
		経済構造統計	総務省・経済産業省	5年
		就労条件総合調査	厚生労働省	1年
		介護保険事業状況報告	厚生労働省	1年
		産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)	総務省	5年
	粗付加価値部門	国民経済計算	内閣府	1年
		国勢統計	総務省	5年
		労働力統計	総務省	毎月
就業構造基本統計		総務省	5年	
経済構造統計		総務省・経済産業省	5年	
税務統計からみた法人企業の実態		財務省	1年	
各種(一般会計、特別会計)決算書		財務省	1年	
毎月勤労統計		厚生労働省	毎月	
就労条件総合調査		厚生労働省	1年	

## 別添2 産業連関表の作成概要

### 第1 産業連関表の基本フレーム

#### 1 対象期間

対象年次の1月から12月までの1年間を対象とする。

#### 2 地域的範囲

「国内概念」を原則とし、日本国内で行われた生産活動及び取引を対象とする。

具体的には、日本国の領土から国内に所在する外国政府の公館及び軍隊を除いたものに、日本国の在外公館、日本企業が運用する船舶及び航空機を加えたものを範囲とする。

#### 3 記録の時点

「発生主義」を原則とし、生産活動及び取引が実際に発生した時点で記録する。

#### 4 取引活動の評価

取引活動の大きさは、「金額」で評価する。

#### 5 部門分類の原則

行部門は、財・サービス（以下「生産物」という。）の販売先構成を表す部門であり、原則として生産物分類により分類する。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベース<sup>(注1)</sup>により分類する。

(注1) 一つの生産物が一つのアクティビティに対応する部門については、列部門についても生産物分類となっている。

#### 6 取引基本表の基本構造

##### (1) 価格評価と表形式

生産者価格評価表<sup>(注2)</sup>と購入者価格評価表<sup>(注3)</sup>の両方を作成する。

基本分類、統合小分類及び統集中分類による投入産出表は、生産者価格、商業マージン額、国内貨物運賃額及び購入者価格を表章することにより、生産者価格評価表と購入者価格評価表の両方が読み取れる表とする。

(注2) 生産者価格評価表とは、産業連関表の各セル（産業連関表の各マスのこと。以下同じ。）を、生産物の生産者段階の金額（生産者価格）で表章した表をいう。

(注3) 購入者価格評価表とは、産業連関表の各セルを、生産物の購入者段階の金額（購入者価格）で表章した表をいう。購入者価格とは、生産者価格に、生産者から購入者に流通するまでの過程で付加された商業マージン及び国内貨物運賃を加えたものをいう。

##### (2) 輸入の扱いと表章形式

輸入は、「競争輸入型」<sup>(注4)</sup>により表章する。

なお、輸入額を取引基本表の内数として表章することで、「非競争輸入型」<sup>(注5)</sup>に組み替えることも可能とする。

(注4) 「競争輸入型」とは、国産品と輸入品とを区別せず一括して表章する方式をいう。

(注5) 「非競争輸入型」とは、全ての生産物について、国産品と輸入品とを別々に表章する方式をいう。

7 概念図

産業連関表（取引基本表）の概念図を以下に示す。

図 取引基本表の概念図

需要部門(買い手)		中間需要		最終需要				(控除) 輸入計 C	国内生産額 A+B-C
		農 林 漁 業	鉱 造 業	計 A	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出		
供給部門(売り手)	農 林 漁 業 鉱 業 製 造 業 .....								
	計 D								
粗付加価値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 .....								
	計 E								
国内生産額 D+E									

→ 行

↓ 列

## 第2 産業連関表の作成手順

令和7年(2025年)表における供給・使用表(Supply and Use Tables, SUT)体系への移行(以下「SUT体系への移行」という。)<sup>(注6)</sup>を見据え、令和2年(2020年)表の作成については、一次統計から直接SUT(供給表及びサービス分野<sup>(注7)</sup>の使用表)を推計し、それを踏まえて、以下の手順により産業連関表(取引基本表)を作成する。

(注6) SUT体系への移行の詳細については、参考2に記載

(注7) 「サービス産業・非営利団体等調査」の対象産業

### 1 部門分類の設定

産業連関表作成の基礎資料となる各種統計は、それぞれ異なった分類により作成されていることが多く、統一的な考え方による分類を行うことが必要であり、国内生産額や投入額等の推計、計数調整等の作業は、この部門分類に従って行う。

産業連関表の部門分類の設定は、SUTの部門分類を踏まえつつ<sup>(注8)</sup>、次に掲げる基準を総合的に勘案して行う。

- (ア) 投入構造の類似性
- (イ) 産出構造の類似性
- (ウ) 国内生産額又は総需要額の大きさ
- (エ) 日本標準産業分類及び国際標準産業分類との整合性
- (オ) 93SNA及び08SNA<sup>(注9)</sup>への対応に関する検討状況
- (カ) 細品目分類(いわゆる10桁品目)での単価の類似性
- (キ) 時系列性
- (ク) 推計基礎資料の整備状況

(注8) SUTの産業(列)は、平成27年の産業連関表の付帯表である産業別商品産出表(V表)の部門を踏襲しつつ、サービスに係る産業部門を平成27年V表の産業部門よりも詳細化する。生産物(行)は、財分野は産業連関表の行の分類を踏襲し、サービス分野は生産物分類を基本とする。取引基本表では、サービス分野の生産物を反映したものとし、財分野は、既存の分類を踏襲する。

(注9) 国際連合が1993年及び2008年に勧告した国民経済計算の体系をいう。

### 2 国内生産額の推計

#### (1) 概要

国内生産額とは、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額であり、産業連関表の右端(行部門の国内生産額)及び下端(列部門の国内生産額)の金額として表章されるものである。

部門別の国内生産額は、産業連関表の推計作業を行うに当たり、初めに行うものであり、投入額及び産出額は、国内生産額を確定させた上で、その内訳として推計する。このように、国内生産額は、産業連関表の行部門及び列部門両面の「制御値」として重要なものであり、このような位置付けから、コントロール・トータルズ(control totals)、略して「CT」という。

部門別の国内生産額の推計に当たっては、各部門に含まれる財・サービスに関する詳細な売上高を把握できる統計が比較的豊富なため、約3,800の細品目分類<sup>(注10)</sup>ごとに推計を行い、これを積み上げて、基本分類の行部門別及び列部門別の国内生産額を推計する。

(注10) 細品目分類とは、各基本分類に係る国内生産額を推計する作業上の分類として設けるものであり、基本分類よりも更に詳細な分類となっている。

## (2) 主な部門種別ごとの国内生産額の考え方

### ア 一般的な考え方

#### ① 財

財については、細品目分類ごとに「生産数量×単価」の形で国内生産額を推計するものが多い。その際、製造業の製品については、いわゆる工場出荷価格（生産者価格）を単価とする。

#### ② サービス

サービスについては、数量単位を持たないものが多いため、細品目分類ごとの国内生産額を直接推計する。その際、基本的には、サービスの提供を受ける者が負担する価格（購入者価格）で評価する。なお、サービスは、生産者から最終消費者に直接提供され、商業マージン及び国内貨物運賃が発生しない場合が多いことから、サービス関係の多くの部門については、生産者価格と購入者価格は等しくなる。

### イ 個別部門等における特記事項

#### ① 商業

商業の国内生産額は、「販売額－売上原価」により求められる商業マージン額を基本とする。このほか、通常の流通経費とは別に把握される中古品の取引マージンなどの「コスト商業」を含む。

#### ② 金融（F I S I M）<sup>(注11)</sup>

金融（F I S I M）の国内生産額は、次の式により推計する。

[国内生産額 = 借り手側F I S I M + 貸し手側F I S I M]

- ・借り手側F I S I M = 貸出残高総額 × (運用利率 - 参照利率)
- ・貸し手側F I S I M = 預金残高総額 × (参照利率 - 調達利率)
- ・運用利率 = 貸出金受取利息総額 / 貸出残高総額
- ・調達利率 = 預金支払利息総額 / 預金残高総額
- ・参照利率 = 参照利率算出用利息総額 / 参照利率算出用残高総額

(注11) F I S I Mとは、「間接的に計測される金融仲介サービス」(financial intermediation services indirectly measured)の略で、93SNAにおいて、その導入が提唱されたものである。

#### ③ 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険の国内生産額は、次の式により推計する。

[国内生産額 = (受取保険料 + 資産運用益) - (支払保険金 + 準備金純増)]

#### ④ 帰属家賃

持家、給与住宅及び寮等、賃貸住宅以外の住宅の居住に係るサービスを擬制的に計上する帰属家賃については、市中の粗賃貸料で評価する。

#### ⑤ 非市場生産者の活動

非市場生産者（一般政府）及び非市場生産者（対家計民間非営利団体）が提供するサービスについては、無償又は著しくコストに見合わない価格で提供されるものも存在することを踏まえ、原則として、必要な経費の総額をもって、国内生産額として扱う。

#### ⑥ 中古品

中古品の価額自体は、国内生産額に計上せず、取引マージンのみを商業部門に計上する。

#### ⑦ 半製品・仕掛品の在庫増減

原則として、年初と年末の平均価格によって評価する。

⑧ 間接税

間接税のうち、財の生産段階で課される税は、直接の納税者である生産部門の国内生産額に含める一方、流通段階で課される税は、商業部門の国内生産額に含む（ただし、軽油引取税については、同一工程で生産される他の石油製品との関係を考慮し、特にこれを生産段階での課税として処理する。）ことを原則とする。ただし、消費税については、個々の取引の価格評価に含める。

⑨ 土地の取引

土地取得の費用は計上せず、仲介手数料及び造成・改良費のみを該当部門の国内生産額に計上する。

⑩ 娯楽・文学作品原本の固定資本形成分の計上

娯楽・文学作品原本の対象となる部門においては、当該固定資本形成分を国内生産額に計上する。

⑪ その他

令和2年（2020年）表においては、新型コロナウイルス感染症に係る持続化給付金などの対応により、経済センサス - 活動調査において、企業会計の扱いに起因して、個人企業の「売上高」に当該給付金分加算されている。このような場合の補正のため、当該加算相当分を国内生産額から減額する。

### 3 投入額の推計

前記2で推計した国内生産額を基に、列方向にみた各セルの取引額、すなわち、投入額（費用構成）を推計する。推計作業のおおまかな手順としては、①経済センサス - 活動調査など一次統計の組替集計結果等を利用し、中間投入計、粗付加価値計などの大枠を推計した上で、②原材料統計、生産技術に関する資料、産業連関構造調査結果、企業の財務諸表や企業ヒアリングの結果等を利用し、細部にわたる経費内訳を推計する。

なお、サービス分野の投入額については、サービス分野の使用表を用いた推計を行う。

### 4 投入額の生産者価格への変換

投入額は、各種投入調査（産業連関構造調査の一部）等から得られた投入比率を用いて推計するが、投入調査等は、商品の購入者に対して行う調査であり、その結果として得られる各商品の購入額は、流通経費である商業マージンや国内貨物運賃を含んでいる。そのため、これら調査から得られた投入比率を参考にして推計した各生産物の投入額（第一次推計値）も、商業マージンや国内貨物運賃を含んだ購入者価格になっている。そこで、後記6の生産者価格調整に対応するため、商業マージン及び国内貨物運賃に相当する金額を控除し（以下「皮ハギ」という。）、生産者価格に変換する。

### 5 産出額の推計

前記2で推計した国内生産額を基に、行方向にみた各セルの取引額、すなわち、産出額（販路構成）を推計する。推計作業のおおまかな手順としては、①部門別の国内総供給額（国内生産額＋輸入額－輸出額）を推計し、②各種の需給統計結果、産業連関構造調査の結果などを利用して、各需

要部門に配分する。

なお、産出額の推計については、生産物の生産者に対する調査等を基礎にしていることから、推計の結果として得られる金額は、当初から生産者価格になっており、投入額のように皮ハギを行う必要はない。

## 6 生産者価格調整

前記3～5により推計した生産者価格による投入額及び産出額は、それぞれ異なる資料により推計したものである。そのため、取引基本表上の同じセルであっても、投入額として推計した取引額と、産出額として推計した取引額には差異が生じる。そこで、取引基本表のセルごとに、投入額及び産出額の推計方法の妥当性等の観点から協議し、より妥当性が高いと考えられる金額に一致させる。

## 7 購入者価格調整

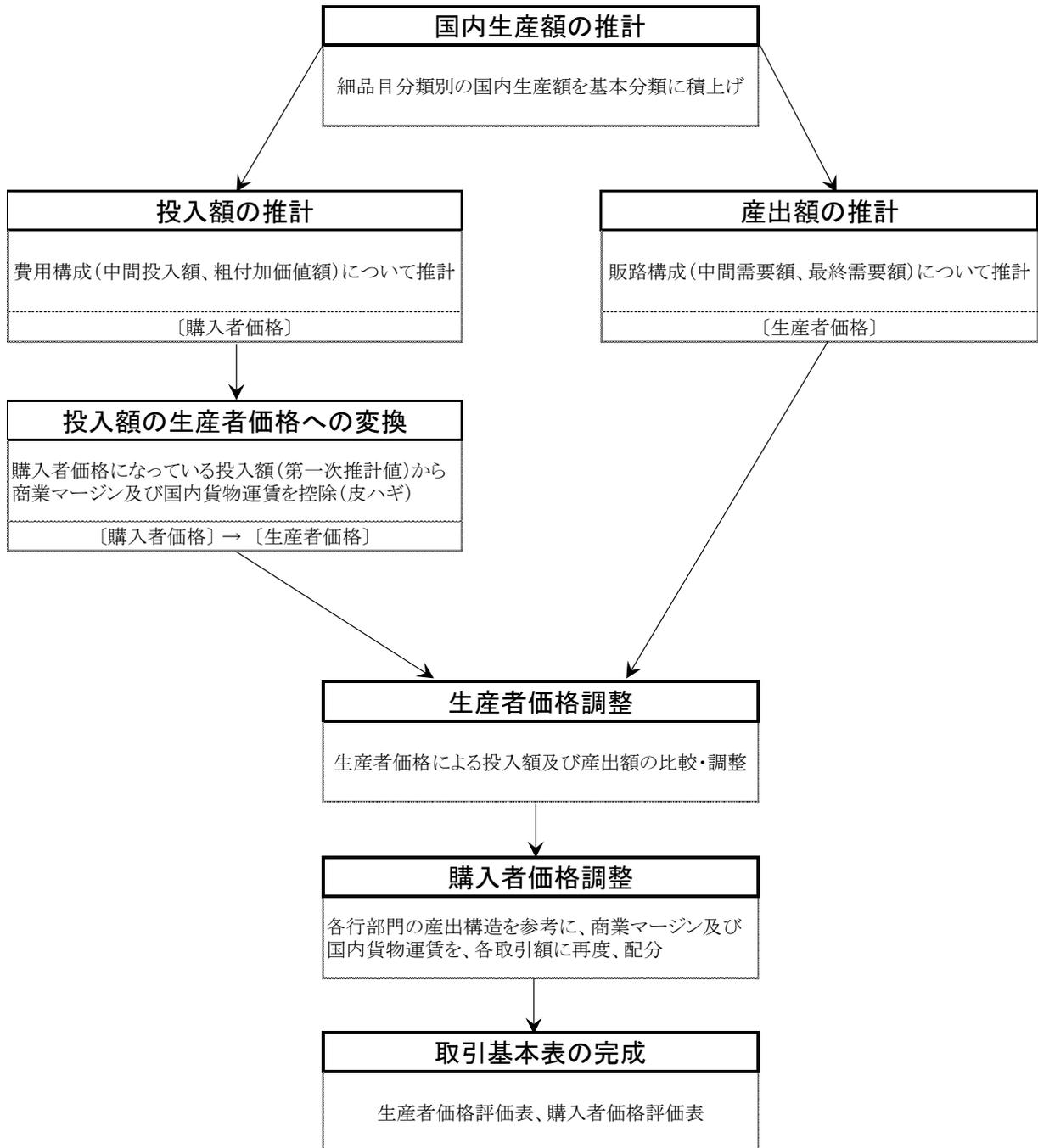
生産者価格調整によって決定した各セルの取引額に、商業マージン額及び国内貨物運賃額を再度配分して、購入者価格を調整する。また、購入者価格調整に並行して、生産者価格の内数である輸入額の推計を行う。

なお、生産者価格調整がある程度進んだ段階から購入者価格調整についても並行的に進めることとしている。したがって、生産者価格を購入者価格調整の段階で変更することもあり得る。

## 8 取引基本表の完成

生産者価格調整及び購入者価格調整を経て、取引基本表（「生産者価格評価表」及び「購入者価格評価表」）が完成する。

参考1 推計作業の流れ



## 参考2 SUT体系への移行に向けた取組

### 1 推計の方針

令和2年(2020年)表は、令和7年(2025年)表の全分野におけるSUT体系への移行を見据え、サービス分野におけるSUT体系への移行を行う。

令和2年表では、供給表及びサービス分野の使用表を推計し、全分野の産業連関表を作成し、最後にそれを用いて全分野の使用表を推計する。なお、供給表は従来の産業別商品産出表(V表)に代えて作成する。

### 2 供給表

#### (1) 基本設計

生産物別に産業ごとの国内生産額と輸入額から構成し、生産物×産業の各セルの計数は生産者価格で表示する。

#### (2) 推計方法

基本的には、産業連関表の国内生産額等の最も基本的な基礎統計であり広範な副次的活動を捉える経済センサス-活動調査のデータから推計する。

### 3 使用表

#### (1) 基本設計

生産物別に産業ごとの中間需要額と最終需要額から構成し、購入者価格で作業し、公表時は、生産者価格・購入者価格の両方で表示する。

#### (2) 推計方法

最初に経済センサス-活動調査に加えサービス産業・非営利団体等調査を主要な基礎統計として、サービス分野のみで推計(列方向と行方向でバランスしていない。)し、産業連関表の列部門の投入額推計をした上で、産業連関表推計後に、改めて全分野の使用表としてバランスされた使用表を推計する。